

市川レポート (No.425)

日本株を巡る2つの材料～地政学リスクと企業決算

- 足元の地政学リスクは、米国側が差し迫った脅威を否定、市場は徐々に落ち着きを取り戻そう。
- 一方、日本では4-6月期決算が好調、良好な進捗率や業績見通しの上方修正が多くみられる。
- ただし、投資マネーは業種の入替えにとどまる、日本株上昇期待は残るがしばらく小康状態か。

足元の地政学リスクは、米国側が差し迫った脅威を否定、市場は徐々に落ち着きを取り戻そう

日経平均株価は8月9日、米朝の軍事衝突を警戒する動きから大幅続落となり、前日比257円30銭安の19,738円71銭で取引を終えました。下げを主導した銘柄は図表1の通りで、株価水準の高い値がさ株や、時価総額の大きい大型株が目立ちます。日経平均株価を構成する225銘柄のうち、この10銘柄の下落だけで、9日の下げ幅の5割強である134円12銭に相当します（図表1）。

今回の地政学リスクの高まりは、トランプ米大統領が北朝鮮に対し武力行使を示唆する強い口調で警告したことや、北朝鮮側が攻撃対象にグアムという具体名を出してきたことなどが背景にあります。しばらく米朝両国の動きに注意は必要ですが、ティラーソン米 국무長官は8月9日、北朝鮮に関して差し迫った脅威を否定しており、市場も徐々に落ち着きを取り戻すのではないかと考えられます。

【図表1：日経平均のマイナス寄与額上位10銘柄】

銘柄名	日経平均株価への寄与額 (円)
信越化学工業	-16.29
ファーストリテイリング	-15.80
ダイキン工業	-15.61
ソフトバンクグループ	-14.90
KDDI	-14.45
東京エレクトロン	-12.23
ファナック	-12.04
日東電工	-11.62
オリンパス	-10.72
セコム	-10.46
合計	-134.12

(注) データは2017年8月8日から9日。日経平均株価へのマイナスの寄与額が大きかった上位10銘柄。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：東証33業種の騰落率】

順位	業種	騰落率	順位	業種	騰落率
1	空運業	5.6	-	東証株価指数	-0.2
2	非鉄金属	4.1	18	医薬品	-0.2
3	鉄鋼	3.6	19	ゴム製品	-0.8
4	小売業	2.2	20	情報・通信業	-0.9
5	卸売業	2.1	21	水産・農林業	-0.9
6	電気・ガス業	1.7	22	サービス業	-1.0
7	建設業	1.6	23	銀行業	-1.0
8	その他金融業	1.3	24	電気機器	-1.0
9	精密機器	1.2	25	鉱業	-1.1
10	陸運業	0.8	26	保険業	-1.2
11	その他製品	0.8	27	パルプ・紙	-1.2
12	繊維製品	0.8	28	機械	-1.5
13	石油・石炭製品	0.6	29	不動産業	-1.8
14	輸送用機器	0.4	30	化学	-2.0
15	倉庫・運輸関連	0.0	31	海運業	-2.0
16	食料品	-0.1	32	証券・商品先物取引	-2.2
17	金属製品	-0.1	33	ガラス・土石製品	-3.5

(注) データは2017年7月26日から8月9日。騰落率は価格の騰落率で単位は%。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

一方、日本では4-6月期決算が好調、良好な進捗率や業績見通しの上方修正が多くみられる

さて、改めて3月期企業の4-6月期決算に目を向けると、今回は以下3つの特徴があげられます。すなわち、①世界的に緩やかな景気回復と過度な円高リスクの後退を背景とし、製造業中心に業績持ち直しの動きがみられること、②年間の利益計画に対する進捗率が総じて良好であること、③通期の業績見通しを上方修正する動きが多くみられることです。

東証33業種について、決算発表が本格化してから直近までの騰落率をみると（図表2）、「空運業」、「非鉄金属」、「鉄鋼」が好調です。業種別指数の押し上げに寄与しているのは、空運業では日本航空やANAホールディングス、非鉄金属では住友金属鉱山や古河電気工業、鉄鋼指数ではJFEホールディングスや新日鐵住金で、おおむね好決算銘柄が素直に買われています。

ただし、投資マネーは業種の入替えにとどまる、日本株上昇期待は残るがしばらく小康状態が

一方、「ガラス・土石製品」、「証券・商品先物取引」、「海運業」は低調です。8月4日付レポートでお話した通り、ガラス・土石製品は、主要企業の決算はまずまずの内容でしたが、いったん材料出尽くしで、売りに押されたとみられます。また、今年度に入り、決算発表が本格化するまで好調だった「電機機器」、「化学」、「情報・通信業」なども、決算は好調ながら、足元では低調なパフォーマンスとなっています。

このように、投資マネーの動きが業種の入替えにとどまっているため、日本株の上値が重くなっているものと推測されます。相場全体の押し上げには、海外などからの新規マネーの流入が必要となりますが、国内の企業業績や景気見通しは悪くなく、相応に期待はできると考えます。ただ、米国およびユーロ圏では、秋口にも金融政策の正常化に向けた動きが予想されており、この影響を見極めたいと考える投資家も多いと思われる。またすでに夏季休暇シーズンに入っていることも勘案すれば、目先の日本株は小康状態が続く可能性があると思われる。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員